いわて未来づくり機構だより

平成27年度
第３号
発行日　平成28年2月22日

会員の皆様には、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。
「いわて未来づくり機構だより」本号では、去る2月1日に開催した第3回ラウンドテーブルを中心にご報告します。

事業報告

平成２７年度 **第3回ラウンドテーブル**

平成28年2月1日(月)の15時から、盛岡市の岩手銀行本店会議室において、機構会員ほか約100名の出席のもと、**平成27年度第3回ラウンドテーブルを開催**しました。県策定のいわて県民計画第3期アクションプランの内容について議論を行ったほか、官民連携事例として、釜石市まち・ひと・しごと創生室の石井室長様から、釜石市における地方創生に向けた取組について発表いただきました。**会員の皆様におかれましても、本県の復興、そして地方創生に向けてそれぞれの立場での取組をお願いいたします。**

【報告】 機構の平成27年度活動状況について

機構では、本年度においても本格復興と希望郷いわての実現に向けた県民運動と部会活動に取り組んできました。当日は、これまで展開してきた4つの重要項目に関する県民運動の内容と6つの作業部会の活動状況を報告しました。

設置1年目となるいわて復興未来塾作業部会では、これまでに沿岸地域や内陸部で「いわて復興未来塾」を計5回開催。約800名に及ぶ多数の参加を得て、復興に向けた人的ネットワークの拡大に向けた活動を展開しました。なお、3月19日(土)には、本年度最後の開催となる6回目のいわて復興未来塾を盛岡市で開催する予定です(詳細は裏面に掲載)。多数の参加をお待ちしています。

【報告】 COC+事業と機構との連携について

岩手大学や岩手県立大学が中心となり、地域を担う人材の育成と地元定着等に取り組むCOC+事業の「ふるさといわて創造プロジェクト」の展開にあたり、当機構としても連携して取り組むため、新たに「ふるさといわて創造作業部会」を設置することになりました。地域人材の育成には産学官による情報共有と連携が不可欠です。当作業部会の運営に当たり、会員の皆様のご理解とご協力を引き続きお願いします。

【ディスカッション】 いわて県民計画第3期アクションプランについて

岩手県から、本県の長期計画である「いわて県民計画」の第3期アクションプランについて説明がありました。この第3期アクションプラン(平成27～30年度)は、「希望郷いわて」の実現に向け、重点的・優先的に取り組むべき政策等を具体的に示しているもので、人口減少対策を展開する「岩手県ふるさと振興総合戦略」を包含し、また「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にして推進するものです。この説明を踏まえ、ラウンドテーブルメンバーから、アクションプランの今後の展開に向けての示唆・助言、取組の対応等について発言が交わされました。各メンバーによる主な発言は以下のとおりです。

■　行政が主体となって取り組んでいくべきこと、行政と民間とで連携して取り組むこと、民間が主導すること等に整理し、戦略をしっかり練ったうえで積極的に行動していく。復興、そしてILCの誘致実現などを契機に培ってきた産学官連携を今後も推進し、岩手県民の総力をもって取り組んでいくことが大事【谷村県商工会議所連合会長】



■　人口減少対策として、直接的な減少対策の他、岩手に住んでいないが、岩手に魅力を感じ何らかの関わりを持つようなバーチャルな人口を増やすということがある。岩手から「豊かさ」を発信し、バーチャル人口からリアル人口に結び付けるような流れをつくる取組も必要。また、ILC誘致の取組については、熱意と支援により地元として

事業報告

非常に進んでいると実感している。引き続き関係機関で足並みをそろえ取り組んでいく【鈴木県立大学長】

■ 国民所得と県民所得の乖離縮小については、復興需要がほとんどなくなった時期に真の実力が問われるので、この4年間は非常に重要。アクションプランを遂行する中で乖離縮小をしっかり実現してほしい。また、アクションプラン推進にあたって「行政経営」の視点を重視することは心強く感じる。しっかり目標を定めて実現する、また実現のためにどうすればいいか常に考える、これが経営。ぜひ経営感覚をもってアクションプランを進めてほしい【高橋岩手経済同友会代表幹事】



■ 県内で減塩対策が様々な方面に浸透・拡大しており、近い将来、脳卒中全国ワーストワンから必ず抜け出せるものと考えている。また、児童生徒のみならず大人にも様々な点でメリットを有する小中学生によるお弁当の日の取組を今後も推奨していきたい。さらには、人材不足の解消や交流人口拡大に寄与する新興国からの研修生受入れの経済効果は大きく、今後取り組んでいきたいと思っている【米谷大船渡商工会議所副会頭】

■ COC+事業ではいかに地元に定着してもらえるか。そこは岩手の特徴でもある産学官連携でともに考え、協働・協力しながら戦略を肉付けしていきたい。また、そのためにも本当の「豊かさ」というものをきちっと作りあげ、またそれを発信して人を呼び込む。またその前には、我々岩手に住む者が地域に自信を持ち、誇りを持っていくことが必要。豊かさという指標の導入にあたってはともに取り組んでいきたい【岩渕岩手大学長】

■ 今回の国体・大会でも、国体本体の取組とともに、県を挙げて盛り上げる取組が、様々な地域で自主的に行われ、オール岩手の力での盛り上げがどんどん進んでいる。このような県民一丸となった取組は地域経営の理念に沿った取組であり、復興を成し遂げる力、ふるさとを振興する力を一層高めるもの。国体・大会をきっかけに、県民みんなで岩手の現在、過去、未来に思いを致し、復興とふるさと振興の実践を通じて、全国、世界にも通用するような人と社会のあり方を希望郷いわてという形で創り上げていきたい【達増岩手県知事】

【官民連携事例発表】

釜石市総務企画部総合政策課まち・ひと・しごと創生室長 石井重成様から、「“オープンシティ”とは何か ～釜石市総合戦略が目指すもの～」と題して講演いただきました。地方創生に向けて釜石市が進める戦略の基本的な考え方を、「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまちの実現」とし、多様な人材が還流し、地域の課題と可能性が自分事化され、新たな事業機会や市民活動が生み出されることにより希望が連鎖する、この一連のプロセスを戦略の柱としていること。また活動人口とつながり人口の増加によって地域活力に結び付けること、さらには具体的な政策等も紹介いただき、大変示唆に富んだ内容で、真に有意義な時間を共有することができました。



※上記ラウンドテーブルの資料は機構のホームページで御覧いただけます。

第６回いわて復興未来塾を開催します！

日時／場所　平成28年3月19日(土) 14:30～17:15 ／場所 ホテルメトロポリタン盛岡本館(盛岡市盛岡駅前通)

内容　■基調報告　「東日本大震災の教訓と次なる備え」

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長　五百旗頭 真 氏

■パネルディスカッション　テーマ「これまでの復興、これからの復興」

パネリスト　ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長　五百旗頭 真氏

復興庁岩手復興局長　今井 良伸氏

岩手大学長　岩渕 明氏

岩手銀行代表取締役会長　高橋 真裕氏

岩手県知事　達増 拓也

コーディネーター　IBC岩手放送東部支社長　江幡 平三郎氏

■交流会 17:30～19:00



五百旗頭 真 氏

いわて未来づくり機構事務局からのお知らせ

会員各機関の代表者、担当者、メールアドレス等に変更がある場合は、事務局までお知らせください。

〒020-8570　盛岡市内丸10-1　岩手県政策地域部政策推進室（担当：小國、田沼）

電　話：019-629-5215 (FAX019-629-5254)　E-mail：AA0001 @pref.iwate.jp

ホームページ　http://iwatemirai.com/